

1. 基本情報

事務事業名	16 新町市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型			
予 算	会計 10	一般会計	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 01	総務管理費	予算額 11,559 千円
長期計画	章 9	みんなが参画し協働するまち		施策分野 1	市民参画・協働	基本施策	(4) 市民センター機能の多様化		
関連計画	実施計画 事業番号・事業名								
根拠法令等	青梅市市民センター条例								

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	全市民	目的（どういう状態にしたいのか）	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。
-----------	-----	------------------	--

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成30年4月1日現在人口	134,708 人		
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	29 年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)	
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			54.6	54.6		383.4 円
			実績		54.6	55.8	1.2		
			単位コスト	円	898,370 円	925,466 円	27,096 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			80.1	80.1		366.2 円
			実績		80.1	78.6	-1.5		
			単位コスト	円	612,372 円	657,010 円	44,638 円		

4. 行政コスト計算書

										(単位：千円)	
勘定科目	年度決算額	29 年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	29 年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A		
経常費用	人件費	職員給与費	26,639	26,796	157	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
		賞与等引当金繰入額	2,147	2,244	97		使用料・手数料	1,955	2,051	96	
		退職手当引当金繰入額	230	2,569	2,339		その他	260	262	2	
		その他	0	0	0		合計(a)	0	2,215	2,313	98
		小計	0	29,016	31,609		2,593	臨時損失(c)	0	0	0
	業務費用	物件費	10,683	10,810	127	臨時利益(d)	0	0	0	0	
		維持補修費	812	682	-130	臨時損益(d-c-e)	0	0	0	0	
		減価償却費	8,442	8,442	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	46,836	49,328	2,492	
		その他	0	0	0						
		小計	0	19,937	19,934	-3					
その他の業務費用	支払利息	0	0	0							
	その他	98	98	0							
	小計	0	98	98	0						
移転費用	補助金等	0	0	0							
その他	0	0	0	0							
小計	0	0	0	0							
合計(b)	0	49,051	51,641	2,590							

科目	年度決算額	29 年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支支出金	0	0	0	0
その他	2,215	2,313	98	98
合計	0	2,215	2,313	98

5. 人員体制

					(単位：人)
	年度	29 年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A	
職員		2.16	2.16	-0.00	
再任用職員		2.00	2.00	0.00	
嘱託職員		0.00	0.00	0.00	
計	0.00	4.16	4.16	-0.00	

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費（臨時事務賃金）1,803,029円</li> <li>物件費（光熱水費）1,790,260円 [電気、ガス、上下水道]</li> <li>物件費（備品購入費）154,909円 [業務用扇風機他]</li> <li>維持補修費（修繕料）682,344円 [駐車場東側門扉修繕他]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料（市民センター） 使用回数 4,839回、人数 35,009人</li> <li>使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,726回、人数 26,359人</li> <li>その他主な内訳 施設光熱費等業者負担金60,000円 複写機等利用料 201,519円</li> </ul>
主な増減理由	特に大きな修繕等はないため、ほぼ横ばい。	29年度センター使用回数4,727回（前年比+112回） 29年度体育館使用回数2,750回（前年比△24回）

				(単位：%)
区 分	年度	29 年度	30 年度	
有形固定資産減価償却率		75.7	78.2	
受益者負担割合(a/b)		4.5	4.5	

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	515,783	507,341	-8,442	負債の部	固定負債	0	0
		土地	429,531	429,531	0		地方債	0	0
		建物	302,622	302,622	0		退職手当引当金	18,711	18,350
		減価償却累計額	-226,568	-234,588	-8,020		その他	0	0
		その他	10,198	9,776	-422		流動負債	0	0
		インフラ資産	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0
		土地	0	0	0		未払金	0	0
		工作物	0	0	0		賞与等引当金	2,147	2,244
		減価償却累計額	0	0	0		その他	0	0
		その他	0	0	0		合計	20,858	20,594
	物品	2,118	2,118	0	固定資産等形成分	515,783	507,341		
	減価償却累計額	-2,118	-2,118	0	余剰分(不足分)	-20,858	-20,594		
	無形固定資産	0	0	0	合計	494,925	486,747		
	投資その他の資産	0	0	0	負債および純資産の部 合計	515,783	507,341		
流動資産	0	0	0						
現金	0	0	0						
未収金	0	0	0						
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	515,783	507,341	-8,442						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・新町市民センター用敷地 2,997.53平方メートル	決算額の主な内訳	・新町市民センター(鉄筋コンクリート造地上2階建) 796.88平方メートル ・新町市民センター体育館(鉄骨造平屋建一部2階建て) 907.05平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	計画的な改修は実施しているが、老朽化に伴う修繕や備品が壊れるなど突発的なことが発生するため、引き続き、計画的な修繕や備品整備が必要。	対応結果	解決	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、実施していく。
上記目標達成に向けた主な活動実績効果【Do】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育館照明昇降装置の修繕、料理教室エアコンの修繕を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。</li> <li>・おうちエコクラブ共催事業(開催6回、参加人数135人)等を実施し、子どもへの環境活動の推進を図ることができた。</li> <li>・体育館用に大型扇風機2台を購入し、利用者の快適性と、熱中症予防対策を取ることができた。</li> <li>・本館多目的トイレに備品としてベビーキープを設置し、利用者の利便性の向上を図ることができた。(備品費66,960円)</li> </ul>				
事業評価【Check】				総合評価【Check】	
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	安全。快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	今後の取組【Action】		引き続き施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、実施していく。	今後の方向性【Action】 <b>改善</b>

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	他の市民センターと比較し、会議室、体育館ともに稼働率が高い状況となっている。また、前年度稼働率と比較すると、会議室の稼働率は上昇したものの、体育館の稼働率は下がっている状況である。 会議室の稼働率上昇については、平成30年度において施設運営方法の改善を図ったことにより一定の効果があったと考えるものの、体育館稼働率の低下については、その理由について昨年度の取組を含めて検証するとともに、新たな利用者の獲得に向け、地域住民に対する利用機会の掘り起しや、既存事業の開催等において工夫するほか、現在、施設を利用している団体に対する継続した施設利用の依頼を行う。また、地域特性として新たな居住者も多いことから、それらに対しても施設利用のPRを行うなど、今後も継続して稼働率の維持、向上に努める必要がある。 また、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。
----	---